

1 基本項目	事務事業名	公共交通対策事業			担当部署	課等名	都市計画課
	予算事業名	公共交通対策事業				係名	まちづくり交通係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1026
	事業期間	開始年度	昭和40年代	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	目標名	目標3. 輝くまち			予算科目	款	総務費
	政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり				項	総務管理費
	施策名	施策35. 総合交通体系の整備				目	交通対策費
	基本事業名	基本事業35－1. 公共交通の利便性向上			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）			集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	地域における公共交通（バス・鉄道等）の活性化を図るとともに、あいの風とやま鉄道線及び富山地方鉄道線の在り方を検討することにより、将来における調和のとれた交通体系を築き、市民の方が暮らしやすく、また、本市に來訪される方にとって満足度が高まるまちづくりの実現を目指すため、行政・交通事業者・市民が一体となって、各種施策の推進を図る。
	対象	魚津市民や魚津市を訪れる方々
	手段（活動指標）	「魚津市地域公共交通計画」に基づき、市民団体の代表や関係機関などの意見を聴き、利用者・非利用者アンケートの機会を設けるほか、公共交通機関や市民ぐるみの活動を支援する。
	意図（成果指標）	市民および来訪者等全ての人々が利用しやすい効果的・効率的かつ持続可能な公共交通体系（市民バス・地鉄バス・並行在来線・地鉄本線等の在り方）が築かれる。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 魚津市公共交通活性化会議開催数	回	5	6	5	5	100.0%	5
		② 在来線等対策連絡協議会補助金	円	0	0	0	0		0
	成果	① 魚津市民バス利用者	人	118,421	119,101	172,000	162,050	94.2%	172,000
		② 地鉄バス乗車数（1日平均）	人	89	84	0	0		0

4 コスト情報	区 分		単位	R3年度	R4年度	R5年度			R6年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	15,382,124	33,171,851	10,802,700	8,376,111	-74.7%	51,946,845
		①国庫支出金	円		0	0	0		0
		②県支出金	円	569,000	170,600	1,415,000	1,866,000	993.8%	1,523,000
		③地方債	円		0	0	0		0
		④その他（使用料、雑入等）	円	166,000	229,500	680,000	433,024	88.7%	680,000
		⑤一般財源	円	14,647,124	32,771,751	8,707,700	6,077,087	-81.5%	49,743,845
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	1,100	2,800	2,800	2,800	0.0%	2,800
		③人件費（②×@ 3,956 円）（B）	円	4,351,600	11,076,800	11,076,800	11,076,800	0.0%	11,076,800
	総 費 用（A+B）		円	19,733,724	44,248,651	21,879,500	19,452,911	-56.0%	63,023,645

5 取組内容	令和5年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	①魚津市公共交通活性化会議の開催、地鉄バス路線廃止に伴う魚津市民バス新規2路線の運行開始（片貝・西布施ルート）	
	②あいの風とやま鉄道へ経営安定基金の拠出	
	③黒部宇奈月温泉駅と市内を結ぶ、予約式あいのりタクシーの運行	
	④魚津駅舎内の利活用スペース「ミラマルシェ」の維持管理	
	⑤室堂直行便「アルペンライナー」の魚津1C停車への対応	
	⑥魚津市地域公共交通計画の評価	
	⑦あいの風とやま鉄道、富山地方鉄道の鉄道運行維持のための燃料費補助 ⑧市内タクシー事業者の運行維持のための燃料費補助	

評価の視点				R4評価	R5評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
6 評 価	妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
						② 目的の妥当性	1	妥当である	
						③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性		A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
						② 類似事業の有無	1	なし	
						③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性		A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
						② 実施主体の適正化	1	適正である	
						③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	1 次 評 価	結果 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要	
今 後 の 方 針		現状を維持		方針の 説明等	高齢化社会の進展や生活環境の変化などにより、公共交通機関に対する市民や来訪者のニーズの高まりと求められる内容も変化することが予想される。こうした中、公共交通の果たす役割はますます大きく、公共交通の利便性確保や利用促進策の充実など公共交通施策の推進のためにも事業の継続は必要である。	2 次 評 価			
		○ 事業の拡充							
		○ 事業の縮小							
	統合等の検討								
		終了又は廃止・休止							

